

事業番号 2021 - 金融 - 20 - 0020

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	アカデミアとの連携強化			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課研究開発室	岸本 学			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	令和2事務年度金融行政方針～コロナと戦い、コロナ後の新しい社会を築く～				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融技術の発展を受け、海外当局は、学界と連携し、行政データの分析等から得られた知見を金融行政の高度化に活用している。金融庁においても、研究者や大学等の研究機関と連携を強化し、行政側の問題意識の共有や共同研究等を通じて、学術面の知的生産に貢献していくとともに、新たな行政課題に適切に対処するため、最新の学問的知見を行政に積極的に活用していくことを進める。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	金融行政上の重要な諸課題について、行政面のみならず学術面においても有用な研究成果を得ることを目的として、大学等の研究機関に所属する研究者と金融庁の職員が協働して行政データ等を活用した研究を行うなど、金融庁が保有するデータの利活用促進や関係諸機関との連携を図るとともに、円滑な研究活動に必要な庁内の研究・分析環境を整備する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	16	12	12		
	執行額	-	-	6	-	-			
	執行率 (%)	-	-	38%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	38%	-	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	非常勤職員手当	6	6	-					
	諸謝金	6	6	-					
	情報処理業務庁費	0	0	-					
	その他	0	0	-					
	計	12	12	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 5年度	目標最終年度 -年度
	(長期的目標) ディスカッションペーパーの 金融研究センターウェブサイト掲載	ディスカッションペーパーの 金融研究センターウェブサイト掲載件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	2	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	金融研究センターウェブサイト								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	(短期的目標) ディスカッションペーパーの 金融研究センターウェブサイト掲載	ディスカッションペーパーの 金融研究センターウェブサイト掲載件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	1	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	金融研究センターウェブサイト								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	特別研究員への委嘱件数。	活動実績	件	-	-	4	-	-
		当初見込み	件	-	-	5	4	4
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	支出金額(X)／特別研究員への委嘱件数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	-	1.5	1.5	
		計算式	(X)／(Y)		-	-	6/4	6/4

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	—						
	施策	横断的施策-1 IT技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応						
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 5年度	目標年度 —年度
		ディスカッションペーパーの掲載件数(累計)	実績値	件	-	-	-	-
	目標値		件	-	-	-	3	-
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	最新の学問的知見を行政に活用	研究成果(ディスカッションペーパー)を行政に活用するのみならず、共同研究の過程で研究者と行った深度ある議論の内容についても金融庁の政策検討過程で参考にする。	令和5 (中間目標)	研究成果(ディスカッションペーパー)の執筆及び公表。				
				施策の進捗状況(実績)				
				特別研究員への委嘱を行った。現在、研究活動を行っているところ。				
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
学術面の知的生産に貢献	これまでの公開データのみでは気づくことができなかった新たな知見を論文等を通じて学会等で発表し、学術面での議論に貢献する。	令和5 (中間目標)	金融庁の保有するデータを活用した研究活動の実施。					
			施策の進捗状況(実績)					
			円滑な研究活動に必要な庁内の研究・分析環境を整備した。					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
最終的には、金融庁の保有するデータを活用した研究活動を拡大していき、金融庁の行政課題の解決、ひいては究極的な行政目標である「企業経済の持続的成長による国民の厚生の増大」につなげるとともに、金融・経済の研究を担う研究者を増加させるといった好循環の確立を目指す。本事業の成果は、「横断的施策-1 IT技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応」に繋がるものである。また、測定指標は本事業の成果を上げるために重要なものを選定している。								

新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	—						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	—						
		目標値	—						
	達成度	%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	—						
		目標値	—						
	達成度	%							
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
—									

事業所管部局による点検・改善			
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、行政課題の解決に適切に対処するため、最新の学問的知見を行政に積極的に活用することを目的としており、EBPMの観点からも国民や社会のニーズを適切に反映していると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	金融庁が保有する非公開データを活用した研究・分析環境を整える必要があるため、金融庁が主体的に行う必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○		海外当局は既に学界と連携し、行政データの分析等から得られた知見を金融行政の高度化に活用しているところ。日本においてもそれは有効と考えられ、他方、目標を達成するには一定の時間を要するという特性があるため、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札により支出先を選定し、公告期間を十分に取ったが、結果として一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者であるため、国が負担することは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	整備した研究設備について、利用するすべての専門研究員等がこれを使用することとしており、コスト水準は妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究成果を金融行政に反映し、その高度化を更に進めることを目的として、それに即した必要なデータ分析を行うためのインフラ整備を進めており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	研究設備を整備するのに時間を要し、時間的にその活用まで至らなかったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を行い、価格面において幅広い業者の参加を募った。また、整備した研究設備について、すべての専門研究員等がこれを利用できることとした。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初5名見込んでいた中、4名の専門研究員に研究を委嘱。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	結果的には一者応札となったものの、一般競争入札を行い、競争性を確保した上で契約を行ったことなどから、本事業の予算は適切に執行されたものとする。また、整備した研究設備については、すべての専門研究員等がこれを利用できることから、コスト削減にも取り組んだものとする。	
	改善の方向性	研究テーマについて、関係課室と協議・検討の上、金融行政に資する、国民や社会的ニーズを踏まえた重要性の高いテーマを適切に選定し、研究活動を実施する。	
外部有識者の所見			
成果目標の目標値の設定にあたって、一律に令和5年度を中間目標の年限とするのではなく、研究期間、内容に応じて精緻化することを検討してはどうか。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、適切に事業を実施すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	成果目標として、令和3年度を年限とする短期的目標を新たに設定した。なお、概算要求への影響はなし。		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	-								
平成23年度	-								
平成24年度	-								
平成25年度	-								
平成26年度	-								
平成27年度	-								
平成28年度	-								
平成29年度	-								
平成30年度	-								
令和元年度	金融庁 - 新32 - 0001								
令和2年度	金融庁 - 新02 - 0001								
資金の流れ (資金の受け取り先が何を 行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。								
	<div style="text-align: center;"> <table border="1"> <tr><td>金融庁 6百万円</td></tr> <tr><td>↓</td></tr> <tr><td>A.日本コムシス株式会社 6百万円</td></tr> <tr><td>研究環境の整備</td></tr> </table> </div>						金融庁 6百万円	↓	A.日本コムシス株式会社 6百万円
金融庁 6百万円									
↓									
A.日本コムシス株式会社 6百万円									
研究環境の整備									
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 日本コムシス株式会社			B. -					
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)			
	研究環境の整備	アカデミアとの連携強化支援システムに係るセキュリティ設計及びその構築契約	6	-	-	-			
計		6	計		0				
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック				

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本コムシス株式会社	4010701022825	アカデミアとの連携強化支援システムに係るセキュリティ設計及びその構築契約	6	一般競争契約 (総合評価)	1	-	